

国土計画研究会 （第7回）

日時：平成24年3月23日（金）18：30～

場所：航空会館 205 会議室

A 前回は、国土政策と国家について考えようということで、その出発点といたしまして、近代社会における国家論というのを展開して下地にしようと思ってお出ししました。復習を兼ねてこの前のメモを配らせてもらっていますが、一つ、非常に大きなこととしては、歴史の中の近代と国家を見ると、パラダイムシフトが起きていないか。あるいは、歴史的に言って、近代社会が崩壊しつつあるのではないかという疑いを持たざるを得ない変化がどうも起きているわけで、今後の国土政策と国家を考えていく際に、これをどう踏まえていくかというのは非常に大きな議論になるのではないか、こんな予感がしているということをお話し申し上げました。

したがって、近代社会とか、近代国家というのは、当初の段階から見ますと、様相を大きく変えてきている中で、国家という軸が変わらないことを前提にしておくと話はわりに理解しやすくなるのですが、それがどうも動いているのではないかという問題提起をしたわけです。その結果、どのように評価したらいいか、非常に難しいことになってくると思いますが、今回はそれを受けまして、世界の主要国における国土政策をもう一度振り返ってみて、その一つひとつをチェックし直してみる。

プロジェクトとしては、第二次世界大戦後の60年間のほぼ前半で終わっていて、今は動いていない。私の勉強不足、情報不足かもしれません。そんな状況もありますけれども、主要なものを横に並べてみて、共通項として何があるかということを探ると、科学としては極めて初歩的な思考過程ですが、共通項が抜き出せれば、国土政策とはもともとこういうものではないかということが絞り出せるかもしれないと思ひまして、きょうはそのテーマのメモを提出した次第です。5枚にわたってのメモをつくってまいりました。

最初に、戦前から戦後、第一次大戦前後から第二次大戦後の近代社会の前半

まで含めまして、世界の主要な国土開発プロジェクトとしてよく取り上げられるのを、新産・工特まで含めて9つ並べてみました。

第1は、コロラド川開発でございます。これは、カリフォルニアのゴールドラッシュがありまして、砂漠の中の居住環境が全くないところに、金を求めてどんどん人々が行きましたが、安定的な生活を確保できないということが問題になりまして、アメリカ合衆国が主体になりましてコロラド川の開発を行いました。その主たるプロジェクトは導水です。特に都市型用水の導水で、非常に長い導水路の建設などをやっております。その結果、ロサンゼルス砂漠が一挙に居住空間になって、今日のあのロサンゼルス大都市圏を育てるということになりました。

フーバーダムなんかメインですね。それによりまして、ロサンゼルスは、今日、アメリカの第二の核になって経済開発しました、ロサンゼルスに生活するとよくわかりますけれども、庭に対する散水でも、住宅との契約の中で、1週間に1回ずつ水撒きに来ますとかいうのが条件になっているんです。そういうふうにいまだに人工的な導水に依存して、あの大カリフォルニア南部の開発が進んでいたのは、すごいことだなと思って驚かされるわけです。しかも、一見したところでは、そのために緑が非常に豊かで、もと砂漠だったというのはひとかけらも見られません。

プロジェクトを1～9まで並べて、のところで「プロジェクトのコメント」としておきましたが、1、2、3というのはこのプロジェクトに合った数値にしてありますので、説明の足りないところはそこをよく見ていただければと思っております。

2番目は、第一次大戦後、ケインズ理論の最も現地に対する適用で有名なTVA（テネシー川流域総合開発）を行いました。それは目的的には、第一次大戦後の不況の中で失業者が巷に満ちることになりました。特に、第一次大戦までのアメリカ南部の経済構造は、労働力に依存した　　もっと言うと奴隷ですね。奴隷の制度自体はリンカーンのときに切ったわけですが、それによる綿の栽培やコーンの栽培等が経済の主体でございまして、石炭も石油も採れ

ない。そして、南部は平坦地なものですから、水力発電もないということで、エネルギー不足から工業の面はほとんど出ていなかった。それで非常に貧しかった。

その中で、テネシー川は有名な暴れ川でございます、アパラチア山脈の南部ですが、ハリケーンがのぼってくる場所ですので、洪水が常習的に起きるということで、荒れた土地も非常に多かった。そこで、洪水防止を兼ねながら流域開発を進めることにして、需要創出に対して経済領域に政府が介入してきて、需要を開発することもあり得るというケインズの政策そのものに、こういう計画を打ち立てて着手したわけです。

それが大成功をもたらしまして、石油、石炭に恵まれない南部に巨大な電源供給基地ができて、それによって工業の芽が出てくる。併せて、洪水防止で用水の確保も行うということをやったのが TVA です。それが戦後、サンベルトの核になって機能するということで、今日、カリフォルニアからテネシーまで、テキサスをはさみまして、アメリカの第2次産業の中心地域になっていったわけです。公共事業費の集中的投資によって失業救済が出来て、失業救済によって地元消費が拡大していくということで、アメリカ経済の回復に大きく寄与することにつながるかと思えます。

通常、日本での紹介ですと、公共事業費によって土木工事を起こして、それによって不況脱出、ここだけが紹介されがちでございますが、実は、アメリカ前近代末期、最も深刻になって南北戦争まで起こした南北格差の問題が裏にあるということで、政策的には非常にすばらしい着目と成果を得たのではないかと。世界的にも、「政府主体開発の世界的モデル」と書きましたけれども、それに使われることになっていったわけでありませう。

3番目のコンビナートにつきましては、旧ソ連時代、ドイツとの関係が悪くなりまして、独ソ戦が始まるという状況になりました。第二次大戦前のヨーロッパの不穏な動きの中で、ソ連は、工業力の90%以上がヨーロッパロシアにありましたから、それを前提とした外交やら、軍事的探りなどが行われまして、それさえつぶせばソ連は脅威ではなくなるという判断がナチスドイツで行われ

る。

この動きの中で、ソ連は、最後の防衛戦をウラル山脈に置きまして、そこまでドイツが伸びてきたときに後ろを叩くという戦闘構図を描いていましたから、どうしてもドイツに最後まで戦うためには、主要な工業のウラル以東への移転・再配置が大きな課題になりました。ウラル・クズネツツというところがモデルとしてよく言われますけれども、これは、鉄鉱石と石炭のウラル以東の大産地であったわけです。それを鉄道で結びます。

製鉄業という基幹的な軍需産業を興すためには、当然、石炭と鉄鉱石両方が要るわけですが、それまではその輸送は片道輸送しか考えていなかった。つまり、石炭産地から鉄鉱石産地に石炭を持ってきて、そこで高炉製鉄所を起す。それがなされなければ、鉄鉱石を石炭産地に持ってくるか、どちらかにするというので、したがって、製鉄業と結びつく鉄道というのは片荷輸送しかなくて、帰りはカラ車で貨車を回送していた。そういう輸送構造だったのを、両方に製鉄所を置いて、往復に鉄道を使おうではないかということでのコスト削減を行った。

これはすばらしい着目点で、当時の工業立地論を根底から引っ繰り返すような騒ぎだったことを、私も学生時代の話で覚えております。それをコンビナートと称した。つまり、kombinat というのは英語では「結合」ですから、石炭産地と鉄鉱石産地を結びつける、そういう発想にしていった。

それによって結果論としては、ボルガ川の線でナチスドイツを食い止めまして、サンクトペテルブルクもモスクワもナチスの手に落ちないで、長いこと包囲されていたわけですが、勝つという形になっていった。そのの後ろから鋼材や兵器を供給していった、こういうことであります。これは徹底的に国土防衛から出てきた発想で、それによる抗戦力の強化という一途に起きたことであります。ただ、経済自体がご承知のように計画経済ですので、政府がすべてを仕切るという点では、市場経済下での国家論と単純に並べることはできない。注意しなければならない点はあると思います。

それが、3のコンビナートでございます。

今、考えてみますと、日本もこのソ連の考え方と全く無縁ではなくて、第二次大戦が始まりますと、当時の4大工業地帯からの工場疎開が起きまして、戦後、4大工業地帯に戻るところも出ますけれども、そのまま定着するところも出てきて、それが新産につながっていくこともありました。私のような東北の片田舎にも東京から2つの工場が出てきてくれた。そのうち一つは、いまだにちゃんと稼働しているということで、これは、ソ連のコンビナートによる工業再配置論と軌を一にする動きでもあったわけです。

4番目は、アラル・カスピ海の干拓。干拓と言うとちょっと誤解がありますから、干拓は消しておきましょうか。干上がってしまったという感じがしますね。干拓というのは意図的に乾かすのですが、ここでは干上がってしまった。

それは農業開発で、冷戦下というのは、ソ連にとっては大変な戦時体制下であったわけです。その中で一番弱かった産業構造は食糧生産で、異常気象が到来して冷夏が起きると、ソ連の小麦生産が2%落ちて、とても足りなくなる。その2%足りなくなる分を、実はアメリカからの輸入で賄っていた。その結果、アメリカに対してソ連が対等に対抗できないという弱みがあります。これを何としてでも克服したいということで起きたのが、アラル・カスピ海沿岸の中央アジアの農地化でございます。

大きな内水面の海がカスピ海、アラル海と2つありまして、それが小規模な形で一部、干拓されていたところに、そこに流入するアムダリア、シルダリアの2大河川から導水して農業用水にして、農地を拡大していくという大事業を起こしたわけです。

ところが、その結果はどうなったのかというと、水面縮小がカスピ海、アラル海で起きた。特にアラル海が大変だったようです。そして、河川はワジ化する。ワジというのは、雨期だけ流れて、乾燥期になりますと全く水が流れなくなる。この世界的な大河川のアムダリア、シルダリアがワジ化してくるということが起きまして、その結果、水面が縮小してしまったはるか内陸のほうに昔使っていた船が陸地に取り残されている。ちょうど、津波で船が町の中に上げられて残っているのと同じ光景を呈している。

ただ、ああいう体制の国であることもありますが、日本には十分に情報が伝わってきておりません。それに私も勉強不足で、行ったこともないものですから、それ以上のことは話せないのですが、そうした意味では、国家的必要性というのは非常にあって、しかも、国難的な問題を背景にして出てきた政策であったけれども、結果としてはどうも失敗したのではないか。今は、水に絡む環境問題として、ときどき新聞紙上に出てくるというような状況であります。

5番目は、イタリア半島の南部開発です。イタリア半島は、地理的な基礎条件といたしまして、夏乾燥気候。夏カラカラに乾いて雨が降らない。アフリカのサワラの高気圧にかぶさりまして、雨が降らない。そのために植物の育成条件が非常に悪く、夏は全部枯れ草になるという土地条件があります。冬になりますと、北極海からの気団に覆われるので、そこでわずかに雨がある。ですから、冬は緑がある。

こういう自然条件下で、その結果、イタリア半島というのは、南に下がれば下がるほど表土の形成が非常に悪い。これは地球史的な見方で、表土がなかなか形成されない。ということは、農業がうまくいかない。母岩である石灰岩が露出している山岳地帯という形になります。表土が薄いものですから、生える草も非常に弱いということで、牛の牧畜業すら展開できないで、羊の世界になる。

こういうところがあったものですから、イタリア内では、北のミラノを中心とするポー川の流域の平野は、ヨーロッパに近くて水も多いものですから、繊維工業が発達します。特にアルプスの水力電気を使った繊維工業が世界的な発達をして、それが母体になりまして近代工業も芽が吹いて、ヨーロッパの中でも指折りの工業地帯の一つになっていったわけです。それに対してローマ以南のイタリアというのは非常に貧困度が高く、南北格差が大きかった。これが、イタリアの国土政策の根底的な問題である。これに対してどう対応するかということで、イタリアの南部開発というのを、戦後、起こすわけです。

これは、主体は国の公共事業費の一定パーセントを南部開発資金として留保

しまして、南部のプロジェクトに対して先行的に予算を配分するという、非常に面白いやり方をいたします。そして、南部地域の小さな谷がたくさんある、つまり、小さな社会が込み入った形でできているのを単位に地域社会が形成されていますから、そこからの政策提言について、中央政府はそれをもって支援するという体制をとったのが南部開発です。

資源としては何かというと、表土が薄いものですから、海の水は非常にきれいで青く澄んでいるわけです。したがって、ローマ以南の南部で出た世界的な企業でグッチというカバン屋がありますが、あれのシンボルカラーは、いまだに地中海のコバルトブルーと夏の枯れ草の色です。それに代表されるようなところで南部開発というのを進めた。

イタリア南部は、島嶼が多いものですから、コルシカ島、サルジニア島等も含めた形の開発をして、拠点開発構想と呼ばれたわけです。この拠点開発構想の考え方が、日本では、30年代の新産・工特の拠点開発構想につながってきた。そういう意味では、日本にとっては参考にした開発政策であった、こういうふうに言えようかと思えます。

ただ、僕も全部細かに歩いたわけではありませんけれども、イタリア南部へ行ってみますと、基軸としての高速道路、国土の南部地域に行く道路、何はともあれ基幹軸が必要だということで、「太陽道路」と称した形で先行整備を中央政府がしていくわけです。それを軸にした形での数珠つなぎの拠点をつくって国土を盛り上げよう、こういうことであったわけで、そうした意味では、それなりの参考になる政策であったと言えようかと思えます。

ですが、その後どうなったかというのは、これまた難しい状況で、開放された市場になってきたこともございまして、メイン産業であるリゾートというのが一挙にイタリアから外に出ていってしまう。ギリシャや中東地域まで行ってしまう。場合によっては、東南アジア、インド洋にまで行ってしまうということで、その後のケアは、私自身、不勉強で、あまりしておりませんが、イタリアの場合は、水がありませんから、大きな規模ではつくれない。したがって、小規模リゾートが、こうした世界経済の変質に応じて海外にみんな行くのに対

して、問題に直面していたということを知らされております。

二、三のヒアリングなんかをヨーロッパへ行ってやったこともありますけれども、イタリアへ行くなら宿泊費が高いから、ギリシャの離島へ行ったほうがいい。その分、旅費をかけても安くつくという返事が、当時、一般的にありました。イタリアの苦戦の状況を垣間見ることができたことがあります。

6番目は、Languedoc Roussillonです。これはフランスの地中海岸でございます、フランスの地中海岸のうちの西半分、ローヌ川の河口から西です。東は有名なコート・ダジュールで、早くからリゾート化が進みます。

しかし、Languedoc Roussillonのほうは、ローヌ川がもたらした結果もございまして、低湿地帯で、いわゆるラグーンが多い。何とかという蚊がいたりしまして、とても人が住めるところではないということで、居住空間として初歩的な問題を抱えていました。ラグーンの中の水面のところはカキの産地にしました。種ガキを松島湾から持っていきまして、それが大成功してヨーロッパのカキの産地になって、カキはフランス料理の中心の座に座ることになって、大産地になるわけですが、それ以外の産業がそういう形で非常に落ちる。

ところが、歴史的にはL.D.Rの地域というのは、古くから、ローマ帝国の開発拠点になって、パリやイングランドに出ていく根拠地域になる。ローマ時代の港の町で歴史を誇っているところが点在していますが、そこを埋め立てまして、人為的なリゾートをつくっていくという大事業を起こしたわけです。

原因は幾つかあります。一つは、フランスからのリゾート客は、費用の安いスペインやギリシャ、あるいはイタリアへ流れていってしましまして、フランスの海岸地帯がお客に捨てられるという状況を呈してまいりました。その結果、国民経済的にはフランスの海外流出が起きるわけです。これではフランス経済は成り立たない。リゾートそのものが、国民生活の中で抜き差しならない彼らの生活の大きな分野でございますし、それで支えられていたコート・ダジュールというのが、非常に高いリゾートになっていって、リゾートの大衆化への対応が十分にできないで国民経済は苦しんでいたわけです。これを救うための政策は国民の支持を得ることになりまして、低湿地帯に新しい人工的なリゾート

を 10 年計画でつくり出したわけです。

ところが、これは内務省直々が基盤的な工事をしていくということで、まさしく国策として推進していったわけです。その結果、当初の目的は相当果たしまして、リゾート客の海外流出もある程度食い止めることになりまして、次の政策へも波及していくことになりました。L.D.R の完成後は、「La Rochelle 開発」と書きましたけれども、La Rochelle というのはちょうどボルドーの北に当たります。大西洋岸です。それが第 2 の Langue Doc Roussillon にしてほしいということで動き出しました。そういう形で政策的には引き継がれていくことになりました。

La Rochelle は、今、パリから新幹線で直結されましたから、その後は非常にいいのではないかと思います。最近は行っていませんので、詳しい報告はできません。

関連事業として、L.D.R の拠点地方都市、Montpellier とか、Sete とか、Perpignan というところは非常に活性化したと言っていいと思います。世界的なイベントや何かが行われて、日本からも行く人が非常に多くなったと言うことができると思います。

このプロジェクトは観光開発的な面だけが伝えられているくらいがありますが、リゾート整備により地域の生活環境を改善し、パリからのテクノクラート階層の移住を進め、地域の工業開発・文化開発にも大いに寄与した政府の基盤整備であったという形で民間資本の導入もいろいろ進められました。

7 番目は、チャーチルの政策としてやられたもので、ドイツは陸軍国、イギリスは海軍国。陸軍につきましては、ドイツはイギリス陸軍に負けることは考えられないというような差がございます。その関係がございまして、第二次大戦が起きるのではないかと世界の情勢が怪しげになってまいりましてから、ドイツの作戦はUボートという、小型潜水艦でイギリスの海上封鎖をする。それによって食糧不足になっていくから必ず手を上げるようになるだろう、こういう作戦を立てるわけです。

ご承知のように当時のイギリスは、イギリス国土自体が氷河に削られた表土

が薄い地域で、畑に向かないということで、食糧を求めてイギリスはアメリカ大陸やらオーストラリアへ出ていったわけで、小麦の供給はカナダとオーストラリアを主体にしてやるようになっていったわけでございます。そういう点でもローマ帝国の後半と似た構造になっていたわけですが、それをリポートで閉鎖することをどう打開するかということで、チャーチルは、ゴルフ場からラグビー場から、全国土の土地を召し上げ、暫定的にイモか麦をつくる。地形的に、波状地といって、高かったり低かったりする、波を打つような地形をなしていますが、その耕地化を進めるわけです。

そのために、土地利用調査、表土の調査、土性調査、土質調査と重ねまして、そこから、畑になり得る土圧 30 センチ以上のところを抜き出して、そこを畑にするという計画を立てまして、その結果、政策としては成功だったのでしょいうね。餓死者を一人も出さないで第二次大戦を乗り越えました。そうした意味で、非常に参考になるポリシーだったと思います。

それを指導したのはロンドン大学のスタンプ教授ですが、彼が戦後、日本に来ましたときに、日本は国土条件から食糧生産はイギリス以上に厳しい。しかし、東北弁で言うと、まてに（丁寧に）耕地化を図って、食糧の生産も最大限の力を出して、これこそ 21 世紀の神のなせるワザだという、有名な言葉を吐いて帰ることになった。彼の功績はイギリス国民を救ったというので、戦後、貴族に列せられまして、サーの称号を受けるわけです。

そういうことが、我が国にとっては、今日なおやっている国土調査とか、土地利用計画につながってきている、こういうふうになるかと思えます。

8 番目に新産・工特を挙げましたが、これは別枠で、説明を省略させていただきます。

海外の政策としては、イギリスの国土利用計画とイタリア南部の開発計画は、非常に影響を与えた形で戦後の国土政策が動いた、このように言えようかと思えます。ただ、こうした動きの背景は、近代化初期と言っていいのでしょうか、産業革命直後に、アメリカやロシアのイギリス人とロシア人が、北米大陸西部へ、あるいはシベリアの開拓というので、資源開発を求めて移行し、それを支

える軸として大陸横断鉄道という発想がなされました。この大陸横断鉄道こそが軸になって、近代国家の中では、国土の主軸と言っても差し支えない形で位置づけがあって、ここからは、後に議論しなくてはならない社会資本論というのが深くかかわって出てくる、こういう形になったと思います。

それは実は思想的には、彼らにとっても大きな転換だったのではないかとこの感じがしていますが、「すべての道はローマに通ずる」で、ローマ帝国のときに道路建設はものすごくやりました。しかし、それはローマが産業を興すための基盤として、つまり社会資本としての道路建設としてやったわけではないわけです。あれは軍事費で防衛対策としてやったわけで、軍隊を持つよりは、軍隊を早く移動させるほうがローマの国防に直結するという思想だったわけです。

ローマ自体の国難の対象は何によって起きたかということ、民族大移動による、いわゆる流民と言いましょか、異民族の侵入であったわけです。したがって、どこが戦場になって、どこを防がなくてはならないのかというのは非常に苦労をしたわけです。軍隊を大きくしていった常駐させることは経済的に不合理であったために、その分のおカネを道路整備に充てて、軍隊を早急に移動させることを図った。その結果が、全国土に道路が張りめぐらされた、こういう形になっていて、経済的な基盤の道路としてつくったのではないといえます。

したがって、塩野七生の本を読みますと、ローマ初期と後期で軍隊の数は全然増えてないと言っています。国土はどんどん広がっていったのに、人数では増えていないということを言っていますから、道路の背景をなす問題が、大陸横断鉄道とは少し性質が違うと考えてしかるべきではないかと思って、わざわざ9番を後で追加したということがございます。大陸横断鉄道は、あくまでも金をどうやって開拓するかとか、それに従って行った人の生活をどうするかという、経済と結びついた形で鉄道が開発されました。したがって、アメリカ大陸では、国営の鉄道ではなく、民営の鉄道で大陸横断鉄道ができ上がっていくのもそこにあったと思うわけで、ローマの道路とは本質が違う話なのではないかという感じがいたします。

は、こういうふうに国土開発的プロジェクトを並べてみますと、共通項と

して、第1に、「国家存立または国民経済の危機」にどうも政策が生じているのではないかと思うわけです。戦争に直結した形で国土政策が展開されて、国民の了解を得てやっていったという事例がこの中で非常に多いということも、それを表しておりますし、政策転換を強行に進めていかななくてはならないのは、戦争とか、あるいは世界的な不況ということで国の存在が危うくなる、いわゆる国難に直面しているという点で共通項がある。その点で防衛政策と密接に関連する政策と考えていいのではないかと思います、この辺は少し議論を積み重ねてもらったらどうかと思います。

それから、市場原理だけでは割り切れない一面があります。この点が、ナショナルポリシーといいますか、ミリタリーポリシーとでも言いましょうか、こういう点からも多角的に見なくてはならないのではないかと。国家が安定すると、国民からの政策欲求度が低下してくるというのが、宿命にあるのではないかとということも感じています。

2番目といたしまして、「自然との対話」というのが、問題の発生の根拠、あるいは、そこを無視してやったために大失敗を冒したロシアのカスピ海・アラル海開発等に見られると思います。この辺が、今後、自然とのかわり合いで、環境問題が大きなウエートを占めて考えなくてはならない政策になってくるのではないかと感じさせるところがあります。

ただ、経済的な成果というのは、ある意味で、国民の意向を引きずっていってしまうといういきさつがある政策が、やはり国が主体になって国土開発をしていくという中で否定し切れぬ。そういう中で国民を引きずる大もとは経済開発というのと直結して、所得を上げてやり、生活水準を安定化させることがそれを成し遂げる大もとで、それを成し遂げた後は、なかなか国民の意向は一つになってこないということが宿命にあるのではないかと考えております。

国民生活が豊かになってゆとりがあるから、要らないといえば要らないのかなというところに結びついているのではないかと、こんなふうに思ったりもしております。しかし、政策の背景としては非常に幅広い背景を持っていますから、多角的な全方位的な検討が必要であるという点で、ここに挙げた9つにつきま

しても、そういう色彩を指摘することができるのではないかと思います。

それから、国家が出ていくということから、力が強いという前提に立ちますと、特に自然との対話が求められると考えています。

3番目は「時限的政策」です。国家という近代社会における権限を最高に集めた組織が動くわけですので、外国の事例を見ますと、やはり時限的政策となっているケースが非常に多い。日本では、どうも時限的な認識が弱かったのではないか。新産・工特でも40年続けてやっていたということから、恒久的な政策論として国土政策が認識され過ぎていたのではないか。そこで政策の時限というのをどう考えるかということがつきまどっているのかなと、こんなふうに考えています。

次に、たまたま並んだ事例がそうだったからなのかもしれませんが、歴史というのは、一つの時代が、前半は成長期、後半は成熟期、衰退期ということの繰り返しで進むことを前提にしますと、国土政策というのは時代の前半の成長期の政策だったのではないか、そういう感じもちょっと持ちます。この辺については皆さん方のご意見を伺いたいと思います。

最近は言われなくなりましたが、かつてイデオロギー論争の最中には、我々は、国家独占資本主義を唱える連中から徹底的に対抗されたというか、それとの戦いでもあったわけですが、考えてみますと、国家独占資本主義というものも、国家が相対的に社会全体の中での力が強かった。成長期だったということから言って、そうした意味では同じ意味なのかなという感じもいたします。そして、国家がそれなりの歴史的な成果をおさめた主体者になっていた。主務者として成果をおさめたといいたしますと、裏返せば、彼らの立場に立てば、国家独占資本主義体制の執行だったと言えるのではないか。

したがって、国土政策というのはこうした時代の成果であった、こういうふうに歴史の中で評価されるようになる可能性もなきにしもあらず、こんなふうに思っております。経済全体の伸び悩みと停滞化が進んでくると、国土政策そのものが明快さを欠いてしまうということになっていないかどうか。その辺の議論こそがこの研究会での問題点なのかもしれないと思っております。

その中でとにかく国民の合意を得るという点では、経済との関わり合いが抜き差しならない形になると思っておりますが、逆に、成熟期には経済が満腹になっていますから、社会的必要性はどこに求めていくのかということが議論になって、それがないと目標が明確にならない。この1年間、「復旧から復興へ」と、言葉だけはいいいですが、復興の絵が描けないでいるのもそのためなのではないかと、余分なことを考えたりしております。

それから、政策運営からの失敗・懸念点が、情報不足もあって、評価不能であることもありまして、これをよく考えていかななくてはならない。ここは、コンビナートの問題、アラル・カスピ海の問題、イタリア南部開発、フランスリゾートの問題、先ほど触れましたから、説明は省略いたします。

そうした中で、新産・工特について改めて考え直してみたいほうがいいと思っております。それが、の、素材となる検討課題として何があるか羅列したものでございます。ちょっと目を通していただければと思います。

最後に、それらを要約してみると一体どうなるかということで、読み上げますと、国土政策が社会的認知を得、稼働したのは国難 近代国家の危機に直面した事例、あるいは国民経済の危機等が多い。

国民経済的必要性を背景にした国土空間整備と定義づけていいかもしれない、こんなふうに思っております。

事業実施としては時限的で、地方分権がしっかりしている先進諸国では当然配慮しなければならない基礎条件かもしれない。長くなるということは中央集権化してしまうわけですし、地方の見解が埋没してしまうことにもつながりますので、この時限的な問題等は多方面に影響するのではないかと。

国家構築上、必要不可欠の基礎条件整備を踏まえている。近代国家というのが構築され、近代は国家の時代であると言われていたことを前提にしますと、こういうことを言っているのではないかと。

プロジェクトの種類としては、特に何に限った話ではないということですが、日本が特に工業に特化した政策を取り上げたということは、世界の歴史の中では意味のあったことかもしれませぬし、その成功例、失敗面を十分に議論を

していく価値があるテーマなのかもしれない、こんなふうに考えています。

アフターケアの政策がどうなっているのかということも一つの課題ですが、我々はそれが足りなかったのではないか。これは、サンフランシスコ湾の総合開発計画に対してのミティゲーションや、湾保全の環境政策があって、非常に徹底しているという点で学ぶ点が多い。そういう点では、日本の国土政策というのはまだ完結の形にはなりきっていないまま、影が薄くなってしまっているのではないか、こんなふうに感じたのでここに出しておきました。

時間の関係もありますので、私からの提起は、半分しり切れとんぼになりましたけれども、やめておきます。これを通して、「国家とは」というのをどう考えて議論するか。ぜひ、ご指導いただきたいと思います。

D 私たちが習った国家論というのは、例えばドイツのフィヒテとか、概念的な国家論だったのですが、実務家といいますか、具体的な政策屋としての国家論という形でいくと、確かにプロジェクトとか国家が必要だというのは、そういうときに国家というのは動いてくるという形ですね。そういうことでいくと、大規模プロジェクトで国家が出てこなければプロジェクトが動かない。そういう場合に国家というのは強く意識されるのだらうということだと思います。

先ほどおっしゃった成長期というのが国家が非常に意識される形ですが、成熟期の国家というのは、また新しい形の国家論が必要なのでしょうか。このプロジェクトというのは、成功、失敗は別として、国家のレーゾンデートルが発揮されたプロジェクトだと思います。日本の場合は、新産・工特というのがその延長線上でしょうかね。

A 国家というのを常に置いて考えてみますと、近代社会も産業革命以来200年にはなるわけで、当時は国家の基礎概念が民族国家だったわけです。それぞれの都市国家なり地域国家が集合して、民族国家をつくっていった。それだけ規模が大きくなっていった。その背景には、技術の開発と近代化という大きな動きがあって、その結果でき上がってきたのが近代国家だったというふう

に思います。したがって、近代イコール近代国家論、民族国家論というものが基礎として定着して、そこからすべてが判断されるというか、議論されるということになって今日まで来たと思います。

ただ、最近の経済の発展は、ご承知のように、国境を越えて全世界的に行くという形で、国家形成論よりは、もっと強い力と強いスピードでどんどん進展していった。これが、前回で問題提起した、ドルの基軸通貨としての地位がどうなのか、というところにまでつながっていていることを考えますと、国土の保全とか、国土の安定化ということが、当初の段階の概念で通用するか、しないか、そういう問題も起きているようにも思うわけです。

国連安保理の活動や、何か不安定な地域があれば、全世界がすぐに軍や管理体制を出して行って手助けをしてやるという事態が日常茶飯事で起きるようになってきている。国家対国家が対立して悲惨な歴史をつくった一次大戦、二次大戦とは様相が全く変わってきていると思うと、近代国家の根底が変化していると受け止めるべきなのか、パラダイムシフトが歴史の中で起きていると考えるべきなのか、こんなふうにも思うわけです。

もう一方では、まだ国家意識が強く現実には残っている面があって、北方領土にしても、中国の最近の覇権主義的な行動にしても、あれは国家権力以外の何ものでもない。それに対して対応しなくてはならないという問題があることも事実です。その辺がとても悩ましいところで、したがって、「国」というのをどう受け止めていくかということに尽きる問題が非常に多いという感じもいたします。何か返事になりませんが.....。

B 成熟した社会、例えばヨーロッパみたいなところにおける国土あるいは国家の役割と、開発途上というか、これから発展していくところの国家、国土政策というのは、基本的にベースが変わってきているなというのは非常に印象的です。イタリアの南部開発は、EUの構造基金を使って、5年前でしたが、それなりにいろいろやっていることはやっていますけれども、イタリアの国家がこういうものにかかわってきたという感じから言うと、EUに全部広がった

ことも含めて、性格がちょっと変わってきたのではないかという感じはしないでもないです。

大きな流れとしては、そういうことが国土政策という観点からも明らかだろうと思うので、ヨーロッパの場合には、国の役割が以前に比べて限定されてきていて、むしろ国内で言えば、コミュニティとか、生活に密着したところでの計画みたいなものが主流になってきていて、そこを束ねることについては、相当、制度的な試行錯誤が続いている。最近、サルコジがイル・ド・フランス地域なんかをいじったりもしていますけれども、大きな基調としては、どんどん地方分権型の政策体系に変わっているのではないか。ヨーロッパの場合はそんな気がします。

大規模な昔の TVA とか、コロラド開発とか、こういう類いの話のレベルで言えば、メコン開発とか、中国の中でも、ユーラシア・ランドブリッジなんかの感じで言えば、むしろ国境を越えて大規模開発が行われるとか、最近では、中国からパキスタン、インド、バングラデシュにまで出ていく話だとか、そういうのをどういうふうに理解したらいいか。

メコン地域の開発で言うと、ベトナムであったり、ラオスであったり、カンボジアであったり、国の単位でものを考えていっても埒の明かない開発になってきていると思います。しかも、逆に言うと、そういうのがそれらの国々の非常に骨格的なものをつくりつつあるという感じがします。先ほど前半に言った話とはちょっと別な話ですけれども、変わってきている大きな要素があるのではないかと感じました。

E 国の単位を超えて考えなければいけないプロジェクトは、場合によれば、インドとバングラデシュまでまたがるような、そういうプロジェクトが起こってきたときに、では、国家は要らないのかというか、そこを民間でやると、逆に危ないのではないかと思います。今、海外インフラ PPP というのがあるけれども、国をまたぐ話とか、30 年間、そこで本当に大丈夫かというプロジェクトを日本が結構やっている……。国家がなかなかそれは調整できないけれども、

民間レベルでやっているのかなというのは、非常に難しいですね。

B そうですね。

E この前、韓国と中国へ行きましたが、北京に国連の図們江開発をやる所があるんです。国連もいろいろやろうとしているけれども、国連でも調整できない。国レベルでは難しいけれども、国連がのっても難しい。それを民間企業レベルでやれるかということ、そこはなかなか難しいと思いますね。

C ここから共通項を出そうとされていて、面白い視点だなと見ましたけれども、逆に言うと、今の時代になると、こういうものが成り立ちそうもないことが並んでいる感じがしますね。これから考える中では、なかなか成り立ちづらいプロジェクトが多いなどが、そういう感想を逆に持ってしまいますね。

A 今の問題で、まとめているときに忽然と昔話を思い出したんですよ。関ヶ原以降の新田開発は、日本史の中でも、信長、秀吉時代より少し遅れて盛んになります。それがなぜかということ、関ヶ原以降、率直に言うと、戦争がなくなるとして武士が失業するわけです。結局、領主からすると、農民にせざるを得ないですね。それで、荒地をみんなタダでやって開拓をさせたわけです。

その共通項は、明治以降の北海道開発もあったなと思ったんですよ。というのは、あれも結局、明治10年に西南戦争で武士が失業したわけです。

C 確かに大久保利通の東北開発なんて、士族授産事業のためにやっていたようなものですからね。まさに郡山の安積疏水とか、ああいうのはみんな……。

A それから北海道の開拓が政策として浮かび上がるわけです。

C そういう国家的なプロジェクトと、実際に受益する者が一国民であるの

が一致したときには、国土計画的な施策というのはわかりやすいし、支持されやすいのかもしれませんが、それが離反している状況になると、国家を意識しないし、ましてや国土政策を意識しない国民が増えてきて、そういうものに対する理解が減っているというのが今の状況ではないかと思います。国の威信とか、それこそ国の力を発揚するためにあるのが国土計画であり、また、それを体現しているのが国家というものだと思いますね。

A 背景の一つ、体制をつくってしまうと、会社にしても、NPOにしても何にしても、もちろん、組織というのは組織自律的に動くからね。それはある意味で真理だけれども、もう一方、社会の形成が、国としての社会……民族国家というのは、民族社会というのをはさんでおいたほうが正確な理解かなという感じもします。

C 国の成り立ちの違いというか、視点の違いというか、ナチオとステートみたいな、そういう違いというのはあるんでしょうね。

A 民族社会にどのくらい目覚めたかということが、明治維新自体を取り上げてみてもそうだけれども、非常に大きく影響していたのではないかという気がします。井上ひさしというのは、明治初期の問題を、国語の形成というので、東北と九州では通訳がないと話にならなかったというところから、言語学的に日本形成として整理していますね。ああいうのを急速に進めたという背景は、民族意識が知らない間にだいたい進んでいたからではないかという感じもするんです。

D 日本の新産・工特も結構いい時代にやれたということですね。これから国土開発とか国土政策が必要になる、それこそ貧しい国々とかが、日本と同じようなこういうことをやろうとすると、経済活動も地球的規模になっているから、やったことが自分の国の中だけではおさまらない。政策意図が思ったよう

に国の中におさまらない、そういう時代になったというのが一つ。

それから、日本の場合は、最初は食糧生産をやって、それから工業で格差是正をやってきて、事務所分散なんかやろうとしたけれども、あまりうまくいかなかった。首都機能移転も、いろいろやったけれども、あのレベルの産業になると政策がうまく回らないというか、そういうところを経験してきたけれども、食糧をつくりつつ、製造業もやって、工業分散もやって、かつ、IT産業のようなものもどんどん出てきてと。産業が世界規模になって、インドでも、すごい貧しいところと、IT産業が発達する、そういう地域開発的な産業政策的な側面が同時進行になっているという中で、どんな国土開発プロジェクトを仕掛けたらいいのか。インドの開発、国土庁長官の立場で考えると、今は非常に難しい状況になっているのではないかと思います。

そうすると、一国で、格差是正みたいな、美しい錦の御旗で日本がやってきたような国土政策というのは、当時の日本と同じような発展状況にある国で、日本と同じようなことは多分できないのではないかと。

だから、その時代の国土政策というのはどうか。日本がどうなるかというのも、そっちのほうから引き戻して見たときに、どうなのかなと。日本だけではなく、発展途上国でも国土政策というのはかなり悩ましくなって、どこか割り切って、拠点開発とかいろいろなことをやっているのではないかとと思いますが。

C 空間問題としての競争単位は、どちらかというと大都市圏とか、都市間競争みたいなところにむしろ小さくなっていますね。国の単位でまとまるようなものというのは、昔あった格差是正とか、そういう発想ぐらいしか思いつかないですが、それは逆に言うと、国際競争の中では考慮しても仕方ないみたいなところがありますよね。

D 国際競争上、耐え得るような拠点を国としてはつくろうと。そういう意味では、格差は逆に国内では広がるかもしれないけれども、世界的な経済競争の中では、それは必要悪だという感じもあるから、日本でもこれからは、東京

で儲けて、あとは分配するのが必要だと、そういう論がないわけでもないですよ。

A ただ、食糧を含めて、農業とか産業分野というのは、国を超えてスーパーネーションになってグローバル化という中で進んでいる。そういう目で見れば、中国はあれだけの人口を抱えていて、食料自給すら放棄したと見られる面もいっぱいあるわけです。

ただ、そう言いながら、あの東日本大震災が起きた後のいろんな現象というのは、例えばアメリカの第七艦隊なんかの立場であれば、国内以外の外の立場なのに、状況判断は、官邸や自衛隊よりはるかに高い分野から見ている行動をバツと取りましたね。だけど、それだけでは救えないで、地盤沈降して水をいまだにかぶっている地域を、排水をどう起こして地盤高を高めるかというのは、明らかに内政とみんなが見ているから、救わないですね。そこに国家の存在意義や役割が残っていると思います。

それを防衛問題に置きかえると、もっと厳しい面があるのかもしれない。ただ、情報が十分に我々の手元にないからあれですが、震災後1年間、私なりに一国民として追いかけてみて、第七艦隊がなぜ寸刻入れずに航空母艦を宮城県沖に持っていったか。情報が遮蔽されているからわからないけれども、全然違うことを、何か考えているんですね。

それから、同じ材料で、仙台空港が津波で浸水したといたら、政府は最初に、最低でも6カ月は使えないと言った。言った直後に、アメリカが仙台空港に乗り入れてきているわけです。そして、3,000メートルの滑走路のうちの1,500メートルを1週間かからずに復旧して、それによって自衛隊が大型輸送機を仙台空港に持っていけるようになって、救援が加速化していった。日本政府は、成果に紛れて逃げてしまったけれども、軍の戦略としての見識が全然違うんですね。

さっき言ったグローバル化で進める領域と、国家が国家としてやらなくてはならないことは、まだ残っていると思う。

空間計画として、そういうふうを考えてくると、一言で言えば国難、国家という組織が揺らいだとき、国民経済が危機的な状況になって全国的に波及する問題が出てきたとき。TVAの失業者救済というのはまさしくそれですよ。あれでアメリカ合衆国が倒れるなんて思った人は誰もいないけれども、ただし、第一次大戦後のあの一番ひどいときの失業なんていうのは、アメリカの経済をものすごく揺るがしたわけです。だから、そういう2つが背景にあるのではないかと思います。

D 今、国難の時だと言えば、また国土政策が必要なタイミングになっているのかもしれない。そういう意味では、原発政策と地熱発電と国立公園の規制の問題とか何とかというのは、これまでの空間計画の考え方を換えようとしている部分でもあるし、そういうデザインはあるかもしれないですね。

A 国難だから国土計画が出ていくべきだという意識が震災直後にあったんですよ。私はそれで『人と国土』に書いたのです。

D 今の高台移転のような話は、どちらかという都市計画的レベルの土地利用の再編とか、今、いろいろ苦労してやっていますけれども、国土計画レベルの再編みたいなものは、逆に言うと、もうちょっとじっくりとこれから出てくるのではないかという感じはしますけどね。

C 高台移転でも、日本全国で言えば低地利用が進んでいますと。その答えとしては、より適正な国土利用に持っていくためのことを考えましょうと。単純に高台移転みたいなわかりやすい言い方にはならないんですね。

そのうちの一つは、今やっている首都機能のバックアップの話が一丁目一番地にあって、それを優先してやっているわけです。エネルギーの話も7つにまとめたうちの1つに入っていて、出ている議論は随分カバーはしていると思いますが、その結果、国土計画としてまとめるところには至っていないと

いうところではありますね。

E 最近、自民党でも「強靱な国土」という名前をつけて流行ってきていますけれども、あれは、サブをつくるとか、リダンダンシーをつくるとか……。

C あれに入っている部分は、特段新しいものはないと思います。カネさえかければそういうものはできますねということで、基本的には積極財政でどんどん公共事業をやれという理屈ですね。

A 話が若干変わるけれども、国というものは、時代が歴史的に変わってきて、パラダイムシフトも起きて、国が消滅化の方向にあるのではないかとは言いながら、国という認識がどこが一番強いかというと、非常に皮肉な話ですが、国際社会において強いのです、例えば日本という認識が。日本国内の場合には、明治維新でいいかげんな形で国をつくったこともあって、むしろ弱いんですね。

C それは教育のせいもあるんじゃないですかね。自分たちが庇護されている国を、平気ですごく批判していますね。

A それは、教育という領域も重要な役割を果たしているけれども、それ以前の話だと思います。つまり、明治維新で日本というのができたときに、伊達藩はあるけれども、国民一人ひとりには「日本」というのを十分意識して動いていないです、何百年も。みんなそうなんだよ。徳川のため、お殿様のため。民謡を調べればよくわかるけれども、「日の本のため」なんて言っているのは誰もいない。そういう社会なんですよ。逆に言えばそこに未熟さがあって、その未熟さが、日の丸というのを拝まなくてはならないという必要性を阻害しているし、平気で……。

E 「成熟社会の国家」というときに、今の社会保障と税の一体改革という

のは新しい国づくりですね。そのときに、国家というのは全く出なくて、お互いに非難中傷合戦になっているけれども、本当は国の形をどうつくるかという新しいステージだと思います。本当は政府が、日本国家としてどうするんだという形を前面に押し出してやっていけば、もっと違うのではないかと思うけれども……。

A それは政府がやることではなくて、政治の世界がやることでしょうね。政治が、与野党ともにそういうのが欠けているわけです。それは政治ではないと思うんです。そういう雰囲気や国民的な意識の中に残っているところが、前近代性が残っていると言いたいわけです。

そういう意味で、我々の知らないところにグローバル化の進展というのがあって、人種というの最近あまり言わなくなったし、軍事的な動向だけ見ると、第二次大戦も、昭和 16 年に日本がアメリカと戦をする前には、もう既に援蒋ルートがミャンマーから重慶までできているとか、軍事が先行して技術がそれを支えて、経済がその後を追いかけて、社会的には一番最後になって歴史の流れが進んでいくという点では、第二次大戦だって、とっくに国際的社會、国境を越えた動きだったわけでしょう。

B アラブ首長国連邦というの、土地にくっついた領主が一緒になっているのかと思ったら、全くそういうのに関係ない、部族みたいなのがあちこちに散らばっているのが一緒になっているだけで、土地と全然付属していないんですね。国境と全然関係ない形である。

A あれだけ青森から千葉まで、東京まで出て、第 3 の国難だなんて総理自らが言い出す。だけど、大阪の一般大衆はそんなことは全然思っていない。

C 国家ということから考えると、最近、地方自治体の長がよく、国土計画

を自分たちがつくるみたいなことを言いますね。あるいは、関西広域連合が国の出先機関の受け皿になると。ああいうのも、そういう意味では国家と自治体がすごく混乱していると思いますね。

E 国家どころか、ファシズムですよ。ちょっと最近はわかりませんね。では、今日はどうもありがとうございました。(了)